

気候変動

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。今回の開示においては、シナリオ分析について項目見直し、対応策の進捗、及び指標と目標の温室効果ガス排出量等を更新しました。



当社は、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして位置付けています。2022年度からTCFD提言に基づいたシナリオ分析を開始し、気候変動に関する重要リスク・機会を特定し、それらが及ぼす財務的影響を評価しています。現在はこの分析結果を踏まえ、気候変動対応策の経営戦略への反映に向けた検討を進めており、ステークホルダーに対する情報開示にも積極的に取り組んでいます。

ガバナンス

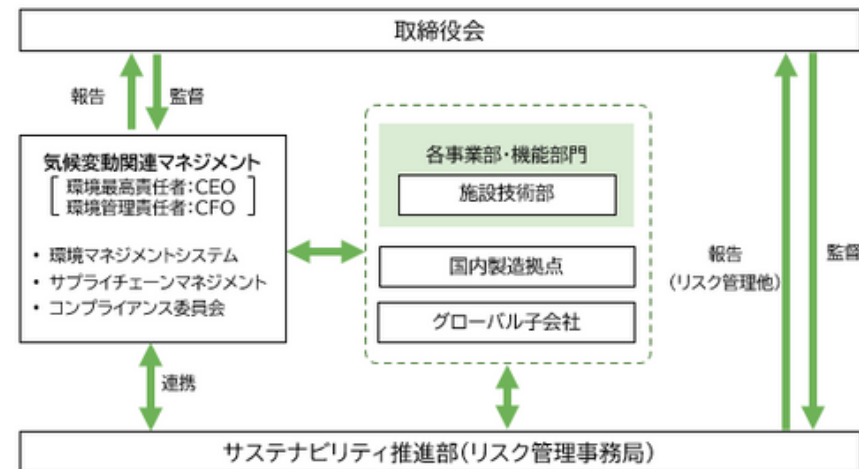
気候関連課題に関する取締役会の監督

当社は、気候変動問題を経営重要課題の一つと認識し、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組む中で、気候変動問題についても対応しています。取締役会は、年に一度以上、気候変動問題を含むサステナビリティ関連報告及び適時適切なマネジメントシステムからの報告を受け、必要に応じた議論と課題についての監督、及び重要な決定事項についての承認を行っています。

気候関連課題に関する意思決定

気候変動問題に対する最高責任者はCEOで、気候変動に係る意思決定を行う責任を有しています。環境最高責任者であるCEOの下で、CFOが環境管理責任者として全社の環境活動を統括しています。決定事項や進捗状況については、1年間の総括を環境管理責任者（CFO）から環境最高責任者（CEO）に報告し、CFOより取締役会へ報告します。

リスク管理体制図



リスク管理

気候関連リスク及び機会の特定、評価、管理プロセス

サステナビリティ推進部が主管部署となり、気候変動を含む全社リスクの識別・評価、管理プロセスについて、リスク管理規則に基づき適切な管理行っています。

各リスクの担当部門では、事業活動に関連するリスク管理フローに従って、想定される新たな規制、製品・サービス、市場に関する気候関連リスクと機会の特定を行っています。

戦略

当社は、温室効果ガス排出量削減に向け、脱炭素社会を実現するための省エネ活動、再生可能エネルギーの活用検討等を行っています。気候変動による気温上昇が社会に及ぼす影響は甚大と認識し、2022年度から1.5℃、4℃シナリオを用い2050年までのシナリオ分析を実施しました。このシナリオ分析に基づいて特定された重要なリスクと機会を踏まえて、戦略的な気候変動対策の策定を目指しています。

採用シナリオと分析対象、時間軸

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るのかについて、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃のそれぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、全社を対象としており、これには協力会社や材料調達を含めたサプライチェーン全体を考慮しています。

気温 上昇 推定値	採用シナリオ	想定した環境	対象 事業	分析時間軸	分析 期間
1.5℃	【移行】 IEA ^{※1} NZE ^{※2}	世界の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃で安定させるための道筋を示す。低炭素化政策が推進され、炭素価格が高騰し、化石燃料供給量が著しく減少。また、クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達するシナリオ。	全社	短期：1～3年 中期：3～10年 長期：10年以上	2030年 2050年
	【物理】 SSP ^{※3} 1-2.6	持続可能な発展の下で、産業革命以前の水準から気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入。21世紀後半にCO ₂ 排出正味ゼロの見込み。低位安定化シナリオ。			
4℃	【物理】 SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない高位参照シナリオ。			

※1 IEA：（International Energy Agency）国際エネルギー機関

※2 NZE：（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）ネットゼロ排出シナリオ

※3 SSP：（Shared Socioeconomic Pathways）共通社会経済経路

気候変動

気候関連のリスク及び機会

気候関連リスクによる影響

短期：1～3年 / 中期：3～10年 / 長期：10年以上

リスク分類		リスク内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリュチェーン段階 (リスク対象)	財務影響
移行リスク	新たな規制	炭素税上昇に伴う原材料コスト増加	長期	1.5℃	上流	コスト増加
		炭素税上昇に伴う製造委託費増加	中期	1.5℃	上流	コスト増加
		炭素税上昇や規制強化に伴う脱炭素化対応コスト増加	中期	1.5℃	直接操業	コスト増加
		炭素税による課税コスト増加	長期	1.5℃	直接操業	コスト増加
	評判	気候変動問題への取組み姿勢が不十分とされ、顧客のサプライチェーンから外れることによる売上減少	中期	1.5℃	下流	売上減少
物理リスク	急性リスク	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱による売上減少	中期	4℃	上流	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化に起因する自社の生産活動停止による売上減少	中期	4℃	直接操業	売上減少
	慢性リスク	気温上昇に起因する労働生産性低下による売上機会損失	中期	4℃	下流	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化によるBCP対応コスト増加	中期	1.5℃-4℃	直接操業	コスト増加

気候関連機会による影響

機会分類	機会内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリュチェーン段階 (リスク対象)	財務影響
製品及びサービス	温室効果ガス削減等に貢献するeLEAP（次世代OLED）及び大幅な消費電力低減を実現するHMO技術のライセンス提供による収入増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	Raelclear（レルクリア）等、被災支援に有効な製品の売上増加	中期	4℃	下流	売上増加
市場の変化	低消費電力を実現するeLEAPの市場参入による売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	省電力化の推進によるLumiFree（自由照明）の売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加
	車載部品の環境負荷低減（従来2枚のディスプレイで表示した映像を1枚で表示可能）ニーズに対応する高画質2VD製品の売上増加	中期	1.5℃	下流	売上増加

気候変動

戦略：当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策

下表は、当社のリスク・機会要因と事業へのインパクトに対する対応策をまとめたものです。

リスク：▼(小)・▼▼(中)・▼▼▼(大)
機会：▲(小)・▲▲(中)・▲▲▲(大)

分類	事業への影響	対応策	財務インパクト	
			1.5°C	4°C
リスク	炭素税上昇に伴う原材料コスト増加	「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」への気候変動要素を追加（2025年1月改訂） - 調達基本契約書の条項に気候変動項目を追加（2024年10月改訂）	▼▼▼	—
	炭素税上昇に伴う製造委託費増加	- 委託先の排出量や削減活動に関する調査の実施 「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」への気候変動要素の追加（2025年1月改訂）	▼▼▼	—
	炭素税上昇や規制強化に伴う脱炭素化対応コスト増加	製造拠点のオペレーション改善によるエネルギー使用量の削減	▼▼	—
	炭素税による課税コスト増加	- 再生可能エネルギー導入の推進 - SBT設定と当該目標達成に向けた取組み推進	▼▼▼	—
	気候変動問題への取組み姿勢が不十分とされ、顧客のサプライチェーンから外れることによる売上減少	TCFDフレームワークに基づく活動の推進	▼▼▼	—
	自然災害の頻発化・基大化に起因するサプライチェーンの混乱による売上減少	- 主要サプライヤーへの製造／供給拠点のマルチ化要請 「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」へのBCP項目の追加（2025年1月改訂） - 販売会社での製品在庫の一定量確保	—	▼▼▼
	自然災害の頻発化・基大化に起因する自社の生産活動停止による売上減少	- 販売会社での製品在庫の一定量確保の維持 - 外部製造委託の拡大	—	▼▼
	気温上昇に起因する労働生産性低下に伴う売上機会損失	エリアが異なる外部製造会社への委託による分散生産体制	—	▼
	自然災害の頻発化・基大化によるBCP対応コスト増加	- 危機管理委員会による継続的なBCP見直し - リスク評価と対応策実施による災害リスクの影響度軽減	▼▼▼	▼▼▼
機会	温室効果ガス削減等に貢献するeLEAP（次世代OLED）及び大幅な消費電力低減を実現するHMO技術のライセンス提供による収入増加	- ライセンス提供による技術収入の拡大 - 新規顧客層へのライセンス拡大に向けた戦略立案・実行	▲▲▲	—
	Raelclear（レルクリア）等、被災支援に有効な製品の売上増加	自治体等に加えて新規顧客層への販売ターゲット拡大に向けた戦略立案	—	▲
	低消費電力を実現するeLEAPの市場参入による売上増加	- ファウンドリーパートナーとの協業による製品供給 - 継続的な技術改良による市場における優位性の確保 - 新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲▲▲	—
	省電力化の推進によるLumiFree（自由照明）の売上増加	新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲	—
	車載部品の環境負荷低減（従来2枚のディスプレイで表示した映像を1枚で表示可能）ニーズに対応する高画質2VD製品の売上増加	新規顧客層への販売拡大に向けた戦略立案	▲▲▲	—

気候変動

戦略：シナリオ分析結果

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
分析結果	気候変動問題への取組み姿勢が評価されないと、車載関連顧客との取引に影響を及ぼすリスクが想定され、当社売上に比較的大きな影響を及ぼす結果となりました。また、製造における電力消費量が多いため炭素税導入による調達コスト、製造委託コスト増加も影響が大きいという結果になりました。 一方で、2050年になると次世代OLED市場が大きく伸び、当社独自技術であるeLEAP（次世代OLED）の需要増加が見込まれます。eLEAPはCO ₂ 削減に高い効果をもたらす技術で、当社にとって最も影響が大きい機会であることが分かりました。	自然災害の激甚化、頻度増加に伴いサプライチェーン混乱による生産活動停止や、慢性的な気温上昇による生産効率の低下が売上減少リスクとなり、2030年と2050年とは影響の大きさはほぼ同じ程度でした。また、洪水等に備えるためのBCP対応コストは2050年になると増加幅が2030年に比べて大きくなりました。 一方で、自然災害の喫緊化による災害対策ソフトウェア製品の需要が高まり、Raelclear（レルクリア）等の売上増加が期待できます。ただし、その影響額は小さく限定的です。
対応策	当社は、低消費電力を実現するeLEAP、HMO、LumiFree及び車載部品の環境負荷低減に有効な2VDを気候変動機会として特定しました。これらの技術改良を継続的に行うための研究開発投資を行い、常に求められる技術としての位置づけを維持していきます。 炭素税導入によるコスト増加に対しては、再生可能エネルギー導入やサプライヤーとのエンゲージメントを推進し排出削減に取り組みます。 これらの取り組み成果を情報開示し、お客様に訴求していきます。	持続可能な調達のため、サプライヤーのマルチ化を図るとともに販売会社において製品在庫の一定量確保を行っています。また、BCP検証に基づき原材料の適正在庫量の検討を重ねていきます。さらに、自社生産におけるリスク回避と今後の増産体制構築のため、協業を含む外部製造委託の拡大を計画的に進めていく方針です。 Raelclear（レルクリア）等については、技術改良を継続的に行うための研究開発投資を行い、常に求められる技術としての位置づけを維持していきます。
総括	2050年の1.5℃世界では、eLEAP、2VD、HMO等の低炭素社会への移行に有効な独自技術の活用により、大きな機会獲得が期待できることが分かり、これら独自技術で高成長分野へ参入する戦略の推進が、長期的な機会をもたらすことを確認しました。 また、対応策の実行によるリスク対応策による低減を図り、当社の強みである独自技術によって、2050年1.5℃世界の実現を目指していきます。	

指標と目標

環境負荷の指標であるScope1、Scope2に加え、Scope3排出量についても、該当カテゴリ全ての排出量を算定し開示しています。これらの温室効果ガス排出量データについては、2024年度に第三者保証を取得しました。温室効果ガス排出量削減に向けては、2025年度の再生可能エネルギー比率の目標達成に取り組むとともに、バリューチェーン全体の中長期的な削減目標の設定に向けても検討を進めています。

目標と目標に対する指標

指標	2024年度実績	目標
エネルギー起源CO ₂ 排出削減量	1,433 t-CO ₂	2025年度：695 t-CO ₂
再生可能エネルギー比率	0.03%	2025年度：1.5%

* 実績及び目標は国内生産拠点が対象です

SBT認定の取得予定

当社グループは、温室効果ガス排出量削減に向けて、SBT認定取得を目指します。

気候変動

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量

当社は、GHGプロトコル^{*1}に基づく温室効果ガス排出量を算出し、事業活動及び当社製品の使用による温室効果ガス排出量抑制の取組みを推進しています。

Scope1,2,3排出量の内訳

カテゴリ			排出量 (t-CO ₂ e)			備考
			2022年度	2023年度	2024年度	
Scope1 (事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス))			71,635	* ² 76,966	68,448	
Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)			325,359	243,242	208,455	
Scope1+2 計 [自社]			396,994	* ² 320,207	276,903	
Scope3 (Scope1, 2以外の 間接排出)	上流	1.購入した製品・サービス	704,210	590,495	377,965	
		2.資本財	12,112	8,550	4,901	
		3.燃料・エネルギー関連の活動	59,602	47,895	41,691	
		4.上流の輸送・流通	79,681	* ² 62,045	51,149	
		5.事業から出る廃棄物	968	446	303	
		6.出張	326	925	787	
		7.従業員の通勤	1,246	1,761	1,496	
		8.上流のリース資産	—	—	—	対象外
	下流	9.下流の輸送・流通	7,248	3,873	5,944	
		10.販売した製品の加工	18,373	54,297	52,605	
		11.販売した製品の使用	322,662	363,671	313,695	
		12.販売した製品の廃棄処理	2	1	1	
		13.下流のリース資産	—	—	—	対象外
		14.フランチャイズ	—	—	—	対象外
		15.投資	—	—	—	対象外
Scope3 計			1,206,431	* ² 1,133,961	850,536	
Scope1+2+3 合計			1,603,425	* ² 1,454,168	1,127,440	

• 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
*1 GHGプロトコルスタンダード：温室効果ガス (Greenhouse Gas : GHG) の排出量を算定・報告する際の国際的な基準
*2 2023年度排出量の記載に誤りがありましたので、その値と合計値を修正しました

算定カテゴリ対象外 (非該当) 項目の理由
・カテゴリ 8 : リース使用している資産 (テナントオフィス等) の運用時の排出量は Scope1, 2に含めるため
・カテゴリ 13~15 : 各々該当する事業がないため

温室効果ガス排出量の第三者保証の取得

当社は、2023年度GHG排出量について、データ信頼性向上を目的とした第三者保証を取得しました。開示しているサステナビリティデータに含まれるGHG排出量の正確性と透明性を一層高めることを目指しています。

この度のGHG排出量データ検証では、信頼性の高い検証機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社から国際的な基準である「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019)」に準拠した第三者検証を受審し、保証報告書を取得しました。これにより、ステークホルダーの皆さまに対し、より信頼性・透明性の高いデータを提供することが可能となりました。

※ 環境関連データ：
<https://www.j-display.com/sustainability/library/esg/environment.html>